

## 報告事項（1）

### 令和7年度事業報告

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

当会は、「税のオピニオンリーダーとして、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体である」という法人会の理念に則り、税知識の普及、納税意識の高揚など税を基軸とした活動を始め、税制・税務に関する提言活動、企業の発展や地域社会に貢献することを目的とした活動等を展開し、全事業を滞りなく遂行しました。

また、創立60周年を迎えたこの年、記念式典及び記念事業を開催し盛会裏に終えることができました。

#### 1. 令和7年度に掲げた重点事項の実施状況

##### 1. 知識の普及を目的とする事業

税務署長の税に関する研修会において、親会では「業務のデジタル化に向けて」、青年部会では「税制と税務行政の現状」、女性部会では「デジタル化・キャッシュレス」をテーマに、各会の参加者に合わせた大変興味深い内容のお話をいただきました。

また、署担当官には経営者及び実務者を対象に、「令和7年度税制改正のあらまし」、「経理処理等に関する誤りやすい事例～税務調査の着眼点～」の税務研修を行っていただきました。

##### 2. 納税意識の高揚を目的とする事業

地元中学生に「税の標語」を募集して税に対する関心を寄せてもらい、当会作成の「税に関するオリジナルまんが本」や租税教育用下敷き、税に関する小冊子等を税務署管内の小学生に配布するなど、租税教育・税の啓発活動に取り組みました。

女性部会主催の「税に関する絵はがきコンクール」においては、小学6年生を対象に募集し、絵はがきを描くことによって税に関する知識や関心を深めてもらいました。応募全作品については商業施設に展示し、児童や保護者の方、地域の多くの皆さんに観覧していただきました。

青年部会では、「しんしろ 軽トラ市」に参加して、小中学生や親子を対象にした税金クイズを実施し、子どもたちに税に触れてもらう機会を提供しました。

また、新城支部が青年部会に協賛し、法人会のキャラクターグッズやチラシなど来場者に配布して税の啓発と法人会のPRに努めました。

##### 3. 税制及び税務に関する調査並びに提言に関する事業

公益財団法人全国法人会総連合において開催される税制改正要望全国大会にて、公平で健全な税制の実現を目指し会員企業の意見や要望を反映すべく提言を発表し、関係機関に対して提言活動を行いました。

当会においても役員を中心にアンケート調査を行い、適正公平な税務・税制の確立などの提言を取りまとめ愛知県法人会連合会を通じて、公益財団法人全国法人会総連合に上申しました。その後、関係役員により税務署管内全て（1市2町1村）の首長等に対して提言活動を行いました。今回の改正では、中小企業向け税制措置の適用期限延長、事業承継税制の特例承継計画の提出期限の延長等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、実現する運びとなりました。

#### 4. 地域企業の健全な発展に資する事業

オンラインによる「公開年末調整セミナー」は、今年の年収の壁問題の影響による改正点について解説があり、多数の方に聴講していただきました。

社労士による研修会は、「社労士が見てきた年金の人生ドラマ」をテーマに開催しました。自身の社労士業務を通じ年金支給をめぐる泣き笑いの人生を見てきた立場で、前もって年金制度のしくみを知ることの大切さと受給の実態についてお話いただき、大変参考になる研修会でした。

地域企業研修旅行は、三重県の松阪城下町で豪商の旧宅など歴史的建造物を見学し、日本最大級の商業リゾート施設「VISON」にて、産直食材やスイーツなどショッピングを楽しみました。

#### 5. 地域社会への貢献を目的とする事業

本年度の公開講演会は、創立60周年記念事業として、作家の武田恒泰氏を講師にお迎えし、「誇り高き 日本の未来」をテーマに開催しました。日本の伝統文化や歴史に関する深い知識に基づき日本人であることの誇りを取り戻すことの必要性や、世界情勢の現状と問題を交えながら、税にまつわるお話もしていただき、大変興味深い講演会は好評を博しました。

#### 6. 会員の福利厚生・交流に資する事業

会員交流事業として、恒例のチャリティゴルフ大会（東栄町福祉サービス支援：東栄町社会福祉協議会寄託）を実施しました。

地域企業研修旅行は、昨年度に比べ参加者数は減少しましたが、会員同士の親睦を深める良い機会となりました。

福利厚生事業では、「福利厚生制度加入企業拡大キャンペーン“Challenge100”」においては、協力保険会社のご支援とご協力をいただきながら、愛知県連が設定した推進目標6項目全てにおいて達成することができました。

また、割安な受診料で受けられる生活習慣病健診を実施し、会員企業の経営者、従業員の健康管理に役立てていただきました。

#### 7. 広報のための事業

税に関する最新の情報及び地域の情報、租税教育や社会貢献等の当会の活動報告などを掲載した機関紙「新城法人会会報9月号・2月号」を発行し、会員及び関係機関、公共施設等に配布、情報発信をしました。特に9月号は通常総会と同時開催した創立60周年記念式典と新城法人会の歩みを掲載し、特集号として発行しました。

#### 8. 会員増強を推進するための事業

税務署共催の新設法人説明会で加入勧奨を図るとともに、組織委員や協力保険会社により加入推進に取り組みました。しかしながら、新規会員の入会目標数にあとわずかではありましたが達成できませんでした。